

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社 京都ホテル

上場取引所 大

コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平岩 孝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 柳瀬 光義

TEL 075-211-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	6,665	△10.4	141	△66.9	△226	—	△123	—
20年12月期第3四半期	7,442	0.2	427	△14.2	40	△57.4	△13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△12.02	—
20年12月期第3四半期	△1.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	20,982	1,694	8.1	164.81
20年12月期	21,843	1,853	8.5	180.24

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,694百万円 20年12月期 1,853百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	3.00	3.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,490	△9.5	603	△35.0	116	△72.7	71	△66.6	6.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 京都ホテル実業株式会社)
(注)詳細は、6ページ「定期的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、6ページ「定期的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第3四半期 | 10,338,000株 | 20年12月期 | 10,338,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第3四半期 | 54,854株 | 20年12月期 | 52,753株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第3四半期 | 10,283,766株 | 20年12月期第3四半期 | 10,292,647株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2.業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響から、一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、依然として企業業績や雇用情勢の悪化は続いており、個人消費も低迷基調のまま推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、為替円高の影響による外国人宿泊者減少や法人宴会等の減少に加え、新型インフルエンザの蔓延等を懸念した消費マインドの低下などにより、大変厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、ホテルレストランの特色を生かしたテイクアウト商品の開発や、京都ホテルオークラの新創業15周年を記念した記念メニューを販売したほか、宴会部門ではオークラウエディングセレクションの開催および全社を挙げてのローラーセールスを実施するなど、積極的なセールス活動に取り組み、業績の落込みを食い止めるよう努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は66億6,560万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は1億4,148万円を確保いたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

（宿泊部門）

京都ホテルオークラは、国内エージェントの個人及び団体旅行並びに欧米からの外国人旅行が減少したことで、客室稼働率は78.0%と前年同期比3.0%減となりました。

予約経路別では、インターネット予約は単価を抑えて稼働を上げる施策で順調に推移しましたが、エージェント経由予約が新型インフルエンザの影響により、団体旅行、個人客共に減少し、売上高は前年同期比1億6,348万円減となりました。

からすま京都ホテルは、外国人旅行が順調に推移しましたが、一方で国内エージェントの団体旅行や直接予約が伸び悩み、売上高は前年同期比5,199万円減となりました。

この結果、売上高は21億2,107万円（前年同期比9.2%減）となりました。

（宴会部門）

京都ホテルオークラは、婚礼部門での試食会および挙式体験など、参加型イベントを展開したことにより新規来館件数は増加しましたが、成約率が伸び悩み、売上高は前年同期比1億5,726万円減となりました。一般宴会は、企業のインセンティブや大型宴会が減少し、加えて祝賀会等の件数も減少傾向にあり、売上高は前年同期比1億6,809万円減となりました。

からすま京都ホテルは、一般宴会および修学旅行が件数、売上ともに減少し、加えて宿泊客数減に伴う朝食売上の減少も影響して、売上高は前年同期比3,465万円減となりました。

この結果、売上高は23億1,144万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラは、新創業15周年記念メニューを展開して販売強化に取り組んだ結果、レストラン全体で客単価が増加しましたが、鉄板焼レストラン「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」は苦戦を強いられ、朝食を提供するトップラウンジ「オリゾンテ」、京料理「入舟」なども宿泊客数の減少により客数、売上ともに伸び悩みました。一方で当年4月より京料理「栗田山荘」を当部門に加えたことにより、部門全体の売上高は前年同期比4,948万円増となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」、味処「すすほり」で低価格なランチメニューを導入し、集客に努めました。ディナーでは昨年好調であったバイキングメニューを実施しましたが、売上高は前年同期比3,009万円減となりました。

この結果、売上高は19億3,858万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(その他部門)

施設賃貸料、電話等の売上高は2億9,450万円（前年同期比41.8%減）となりました。

なお、前年同期と比較して大きく減少している主な要因は、平成20年4月に連結子会社であった京都ホテルサービス(株)を当社に吸収合併したことにより、以降の子会社売上が無くなったこと、及び当年4月に連結子会社であった京都ホテル実業(株)を当社に吸収合併し、売上の区分をレストラン部門の売上としたことによりです。

部門別の売上高および構成比等は、以下のとおりです。

区分	21年12月期第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	2,121,072	31.8	△9.2
宴会部門	2,311,444	34.7	△13.8
レストラン部門	1,938,581	29.1	1.0
その他部門	294,504	4.4	△41.8
合計	6,665,603	100.0	△10.4

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億6,142万円減少し、209億8,208万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億239万円減少し、192億8,732万円となりました。

また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1億5,442万円減少し、16億9,475万円となり、自己資本比率は8.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期資金の借入による増加要因はあったものの、長期借入金の返済、借入金利息の支払、および四半期純損失なったことなどにより前連結会計年度末に比べ3億7,524万円減少し、9億8,663万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億7,162万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が2億2,752万円、未払金の減少が1億7,368万円あったものの、減価償却費が6億201万円、売上債権の減少額1億8,159万円の要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,341万円となりました。これは主に定期預金の解約による増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出5,866万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億346万円となりました。これは主に短期資金1億円の借入による増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出6億4,000万円、リース債務の返済による支出3,213万円、配当金の支払による支出3,033万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績予想につきましては、前回（平成21年8月7日）公表した予想から修正は行っておりません。

なお、今後の経済状況や旅行客等の動向情報を収集した上で、通期の連結業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社でありました、京都ホテル実業株式会社を平成21年4月1日付けで当社に吸収合併いたしました。

なお、損益計算書につきましては、平成21年1月1日から平成21年3月31日までを連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,636	1,377,481
売掛金	338,365	520,014
原材料及び貯蔵品	65,176	101,177
繰延税金資産	151,656	29,060
その他	75,730	52,495
貸倒引当金	△1,650	△2,432
流動資産合計	1,615,914	2,077,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,424,257	13,851,018
機械装置及び運搬具（純額）	58,692	65,413
土地	5,049,750	5,049,750
工具、器具及び備品（純額）	289,487	361,975
リース資産（純額）	79,377	—
建設仮勘定	—	69,374
有形固定資産合計	18,901,564	19,397,531
無形固定資産		
ソフトウェア	24,670	32,257
リース資産	128,189	—
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	157,289	36,687
投資その他の資産		
投資有価証券	146,132	152,211
繰延税金資産	54,944	52,677
その他	116,078	136,861
貸倒引当金	△9,842	△10,260
投資その他の資産合計	307,313	331,490
固定資産合計	19,366,167	19,765,709
資産合計	20,982,082	21,843,506

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,886	248,929
短期借入金	2,357,000	2,257,000
1年内返済予定の長期借入金	629,200	605,800
未払法人税等	22,388	58,964
未払金	380,320	637,935
賞与引当金	70,200	—
その他	611,525	478,985
流動負債合計	4,197,520	4,287,615
固定負債		
長期借入金	13,561,020	14,224,420
退職給付引当金	97,946	109,352
長期預り保証金	1,227,246	1,297,835
役員退職慰労引当金	32,629	70,502
リース債務	170,965	—
固定負債合計	15,089,807	15,702,109
負債合計	19,287,328	19,989,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	568,658	723,084
自己株式	△23,474	△22,484
株主資本合計	1,704,547	1,859,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,793	△6,181
純資産合計	1,694,754	1,853,782
負債純資産合計	20,982,082	21,843,506

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,665,603
売上原価	1,321,263
売上総利益	5,344,339
販売費及び一般管理費	5,202,851
営業利益	141,487
営業外収益	
受取利息	568
受取配当金	1,500
受取手数料	6,310
その他	8,297
営業外収益合計	16,675
営業外費用	
支払利息	355,971
その他	28,507
営業外費用合計	384,478
経常損失(△)	△226,315
特別利益	
貸倒引当金戻入額	890
前期損益修正益	4,681
特別利益合計	5,571
特別損失	
固定資産除却損	6,783
特別損失合計	6,783
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,527
法人税、住民税及び事業税	5,732
過年度法人税等	12,705
法人税等調整額	△122,395
法人税等合計	△103,957
四半期純損失(△)	△123,570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,527
減価償却費	602,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,406
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,873
受取利息及び受取配当金	△2,068
支払利息	355,971
固定資産除却損	6,783
売上債権の増減額(△は増加)	181,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,043
未払金の増減額(△は減少)	△173,682
その他	△125,282
小計	551,484
利息及び配当金の受取額	2,068
利息の支払額	△250,095
法人税等の支払額	△31,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	15,600
有形固定資産の取得による支出	△58,665
無形固定資産の取得による支出	△990
その他	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△640,000
リース債務の返済による支出	△32,139
自己株式の取得による支出	△990
配当金の支払額	△30,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△375,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,636

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)において、当邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

第3四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	7,442,958
II 売上原価	1,533,272
売上総利益	5,909,685
III 販売費及び一般管理費	5,482,563
営業利益	427,122
IV 営業外収益	14,513
1. 受取利息	1,692
2. 受取配当金	1,540
3. 受取手数料	5,699
4. その他	5,580
V 営業外費用	401,185
1. 支払利息	374,169
2. その他	27,015
経常利益	40,449
VI 特別損失	74,873
1. 固定資産除却損	74,873
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 34,423
税金費用	△ 20,488
四半期純損失(△)	△ 13,934